



# 「JICA食と農の協働プラットフォーム」のご案内

～開発途上国の持続的開発目標(SDGs)達成に貢献するための  
産官学の情報共有・協働体制構築メカニズム

JICAは、2019年4月に、ODA事業等で連携を深めてきた皆さま方とともに、これまでの関係をさらに発展させ、「JICA食と農の協働プラットフォーム」を立ち上げます。政府機関、大学／研究機関、国際機関、民間企業／業界団体、NGOやメディアなど、ご関心のある方は、**どなたでも参加いただけます。**

# 1. JICA 食と農の協働プラットフォームの実施要項(案)

## (1) 目的

- 「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、国内の産官学関係者が途上国及び日本の課題解決のための活動を促進するために、ゆるやかなネットワーク(プラットフォーム)を設置するもの。
- 情報や経験の共有等を通じて、同ネットワークの中から、様々な『共同活動』を産み出すことを目標とする。

## (2) プラットフォームの枠組み(案)

- 対象範囲:** 関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会、国際機関など、開発途上国の農林水産及び食料・栄養分野に関係する団体又は個人。また、必要に応じて、途上国政府とも連携を行う。
- 活動内容:** ①途上国の農林水産及び食料・栄養分野における情報・経験の共有、②各種勉強会、イベント等の開催、③共同活動(共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、途上国及び日本の人材育成等)の企画・支援
- JICAの役割:** ①途上国の現状や課題に関する情報の収集と提供、②関連事業(調査、人材育成等)の実施、③会員間の共同活動の促進・支援、④JICA事業への参画等に関する個別相談対応、⑤事務局運営など

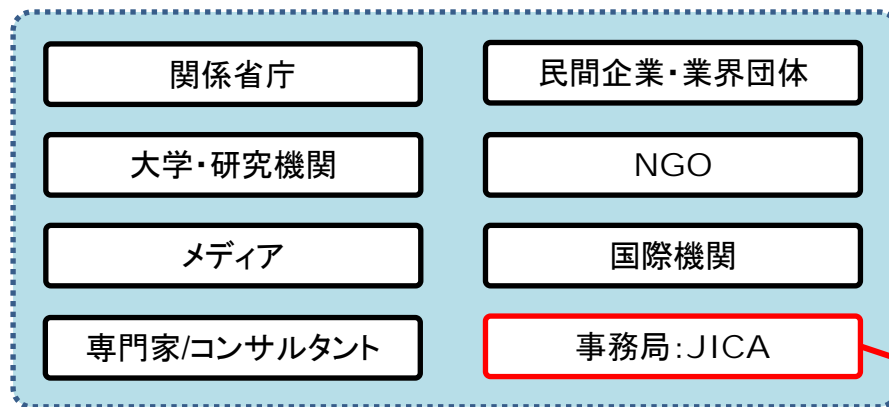
(3) 運営方式: 活動計画・報告は、年1回のフォーラムで実施。JICAが事務局。

(4) 参加料: 無料(事務局の運営経費はJICA負担)。

## 2. JICA 食と農の協働プラットフォームの取組イメージ

### JICA 食と農の協働プラットフォーム

プラットフォームレベル

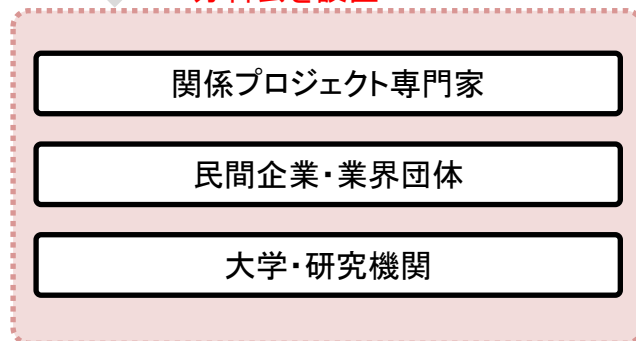


#### <主な活動内容>

- ①フォーラム開催(年1回)
  - ②情報共有のためのwebサイト、メーリングリスト
- (その他、参加団体様との協力による活動)

JICAが重点的に取り組んでいる／参加団体様のご要望が高い対象地域・国、分野・課題単位の分科会を設置

分科会レベル



#### <事務局(JICA)の役割>

- ①途上国の現状や課題に関する情報の収集・提供
- ②Webサイトの運営、フォーラム、分科会の開催事務
- ③関連事業(調査、人材育成など)の実施
- ④会員間の共同活動の促進・支援
- ⑤JICA事業への参画等に関する個別相談対応、など

協働事業組成  
JICA事業への参画

報告  
経験共有

個別事業レベル



#### <主な活動内容>

- ①分科会(情報共有・意見交換)開催(適宜)  
(JICA TV会議システムを活用し、地方からの参加可)
- ②各種勉強会、イベント等の開催
- ③共同活動(共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、途上国及び日本の人材育成等)の企画・支援、など

### 3. 設定予定の分科会の概要(地域・国別)

分科会名	概要	2019年度の予定
①ASEAN・フードバリューチェーン	JICAとASEANとの間で実施予定の『フードバリューチェーン構築支援関連プロジェクト』(協力分野:①ASEAN-GAP、②SPS、③クラスター形成)の実施に当り、国内関係組織(業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等)と意見交換、案件形成を行います。	第1回:2019年12月(調整中)
②インドネシア	JICAがインドネシアで実施する農業・農村開発関連プロジェクトの実施に当り、国内関係組織(業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等)との意見・情報交換を行います。	第1回:2019年5月下旬
③ミャンマー ＜先行実施中＞	JICAがミャンマーで実施する農業・農村開発関連プロジェクトの実施に当り、国内関係(業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等)との意見・情報交換を行います。2018年度に行われた第2回目の会合では、ソバやゴマなど具体的な連携について活発な議論が行われました。同会合での民間企業様からの提案を受け、黒ゴマに関しては種子に関する調査団を派遣し、民間企業10社以上を含む関係者との個別具体的な議論を展開しております。	第1回:2019年12月下旬
④中南米・フードバリューチェーン ＜第1回会合 4月25日開催＞	中南米における産官学協働事業の形成のため、意見交換を行います。2019年度は、参加団体様からのビジネス提案を受け付け、開発効果や実現性の高いアイデアは、JICA調査(ビジネスモデル組成)や現地セミナーを実施予定です。また、日本とのビジネスを志向する現地業界団体等を日本に招聘し、参加団体様とのビジネス対話の機会を提供します。	第1回: 2019年4月25日 第2回: 2019年7月19日
⑤アフリカ・フードバリューチェーン ＜第1回会合 4月25日開催＞	アフリカにおける産官学協働事業の形成のため、意見交換を行います。2019年度後半には、参加団体様からのビジネス提案を受け付け、開発効果や実現性の高いアイデアは、JICA調査(ビジネスモデル組成)や現地セミナーを実施予定です。	第1回: 2019年4月25日 第2回:2019年9月下旬(調整中) 第3回:2020年1月(調整中)
⑥アフリカ稲作(CARD) ※開催場所:JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。	アフリカ稲作イニシアティブを推進するため、産官学の関係者で意見交換や具体的な取り組みについて検討を行います。	第1回:2019年第3四半期(調整中)

### 3. 設定予定の分科会の概要(分野・作物別)

分科会名	概要	2019年度の予定
⑦スマートフードチェーン	育種・農業・加工・物流各分野のスマートフードチェーンの産官学関係者と最新の動向の共有及び今後のODA事業としての取り組みについて意見交換を行います。特に、現在JICAではゲノム編集による育種や、衛星利活用によるモニタリング、IoT技術の活用、FINTECHの活用などを実施しており、これら事業に関する今後の取り組みの可能性を検討します。	第1回：2019年9月
⑧農業機械 ＜第1回会合 4月25日開催＞	業界団体及び大学／研究機関との協力により、農業機械化推進のための議論・ODA事業における取り組みについて意見交換を行います。2019年度にJICAは、参加団体様とも意見交換の上、アフリカ地域の稲作農業機械を対象に、セネガル、タンザニア、コートジボワールの現地調査を行います。	第1回： 2019年4月25日 第2回：2019年9月 (調整中)
⑨ゴマ ＜先行実施中＞	業界団体及び大学／研究機関との協力により、安心安全なゴマ生産・流通の推進のための議論・ODA事業における取り組みについて意見交換を行います。2018年度会合では、パラグアイ、ミャンマー、ブルキナファソにおけるゴマの日本への輸出上の課題やJICAプロジェクトによる解決策など、具体的な議論が行われました。	第1回：2019年11月 (調整中)
⑩畜産	途上国における畜産振興、家畜衛生強化、獣医人材育成、及びOne Health(人獣共通感染症対策等)推進のために、関係組織(業界団体・民間企業、大学・研究機関、官公庁等)との意見・情報交換を行い、関係者ネットワークの構築、効果的な案件形成・実施を予定しています。	検討中
⑪水産	水産協力を担当するJICA職員、派遣専門家及び水産人材ネットワーク参加者(水産系大学、水産研究機関、民間企業等を想定に今後形成予定)を対象として、我が国の水産協力の活動の成果及び課題を共有し、併せてネットワークの強化を図る勉強会等を開催する。	検討中

※開催場所：JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。

### 3. 設定予定の分科会の概要(日本の経験・地方創生)

分科会名	概要	2019年度の予定
⑫ 人材育成	<p>JICA開発大学院連携構想に関連し、①明治近代化期から現代に至るまでの我が国の農業・農村開発の経験、②アジアでの開発経験(我が国ODAの経験を含む)、③農業生産から加工、流通、消費までのフードバリューチェーンにおける日本の最新技術、などを農林水産分野の留学生に学んでいただくための講義モジュール・関連教材について議論を行います。</p> <p>また、JICAでは、農林水産分野において、2020年から2030年までの10年間で1,000名程度の留学生を受け入れる計画ですが、留学生事業における産官学連携について意見交換します。</p>	<p>第1回：2019年9月 (調整中)</p> <p>第2回：2020年3月 (調整中)</p>
⑬ 日本の地方創生	<p>「技能実習生を送り出す途上国の農村」と「技能実習生を受け入れる日本の地域」の『信頼』関係強化により、①技能実習生の質の確保・マッチング強化・事前研修への協力、②帰国後の農業開発の支援を図り、途上国の農村と日本の地方が共に発展するモデルの構築を行うため、優良事例などの情報共有・事業形成を行います。</p>	<p>第1回：2019年7月中旬</p> <p>第2回目以降調整中</p>

※開催場所：JICA本部・研究所に加えて、在外事務所、国内機関とTV会議接続します。

## 4. 個別事業事例①: サブサハラアフリカにおける食料安全保障・栄養改善のための フードバリューチェーン(FVC)開発に係る調査

### ■ 本調査のねらい

サブサハラアフリカの食料安全保障や栄養改善に資するフードバリューチェーン開発における、具体的な**官民連携の開発支援事業案**を作成する。

### ■ 対象地域・対象品目

サブサハラアフリカの5カ国(含ザンビア)と複数の作物(含ダイズ)を選定して現地調査を行う。選定の際には、食料安全保障や栄養改善の視点だけでなく、**日系企業との連携可能性を重視**する。

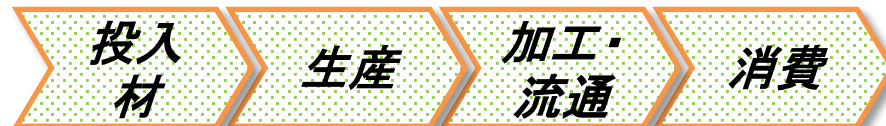
### ■ 調査期間

**第1フェーズ(2019年3月- 8月):**

現地調査対象国と対象作物の選定

**第2フェーズ(2019年9月- 2020年3月):**

対象国での現地調査、ワークショップ開催、官民連携の開発支援事業案の検討、作成



民

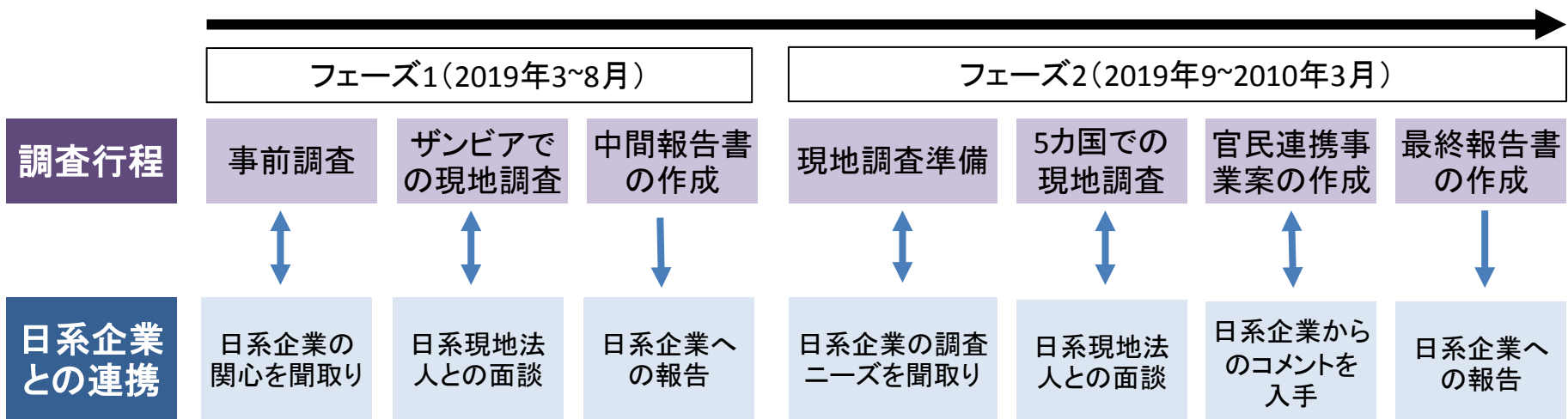
サブサハラアフリカのフードバリューチェーン開発に貢献する日系民間企業の取組  
(農業投入材・農機・加工用機材等の商材販売、加工食品、添加物の現地生産・販売等)

官

ODAによる日系企業の取組を後押し

- ・無償/有償資金協力(道路・橋梁・電力・水アクセス、物流センター等の基礎インフラ整備等)
- ・技術協力(フードバリューチェーン開発に関連する現地行政官や農家の能力強化、マーケティングや栄養教育を通じた消費促進等)
- ・海外投融資(日系企業又は現地のパートナー企業の設備投資に係る支援等)

## 本調査の工程と日系企業との連携(案)







## 4. 個別事業事例②： アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査

### ■ 本調査のねらい

農業機械化が進んでいないサブサハラアフリカにおいて、本邦企業の農業機械の普及により、農業生産性や農産品の品質向上に資すること、ひいては本邦メーカーのビジネス進出促進の足掛かりとなり得るようなJICA 事業及びODA スキームの提案を取りまとめること。

### ■ 対象となる農業機械・調査実施国

稲作用の農業機械を対象に、タンザニア、セネガル、コートジボワールの3か国において現地調査を行う。

### ■ 調査期間

2019年2月下旬 - 9月上旬



CARD(アフリカ稲作開発のための共同企業体)目標

コメの倍増計画(10年間)  
1400万トンから2800万トンへ

2018年  
目標達成

2019年~2030年  
5600万トンへ

民

サブサハラアフリカにおける農業機械関連企業の取組  
(農機販売、製造現地化、部品の供給、維持管理体制網の構築、オペレータや修理工の育成)

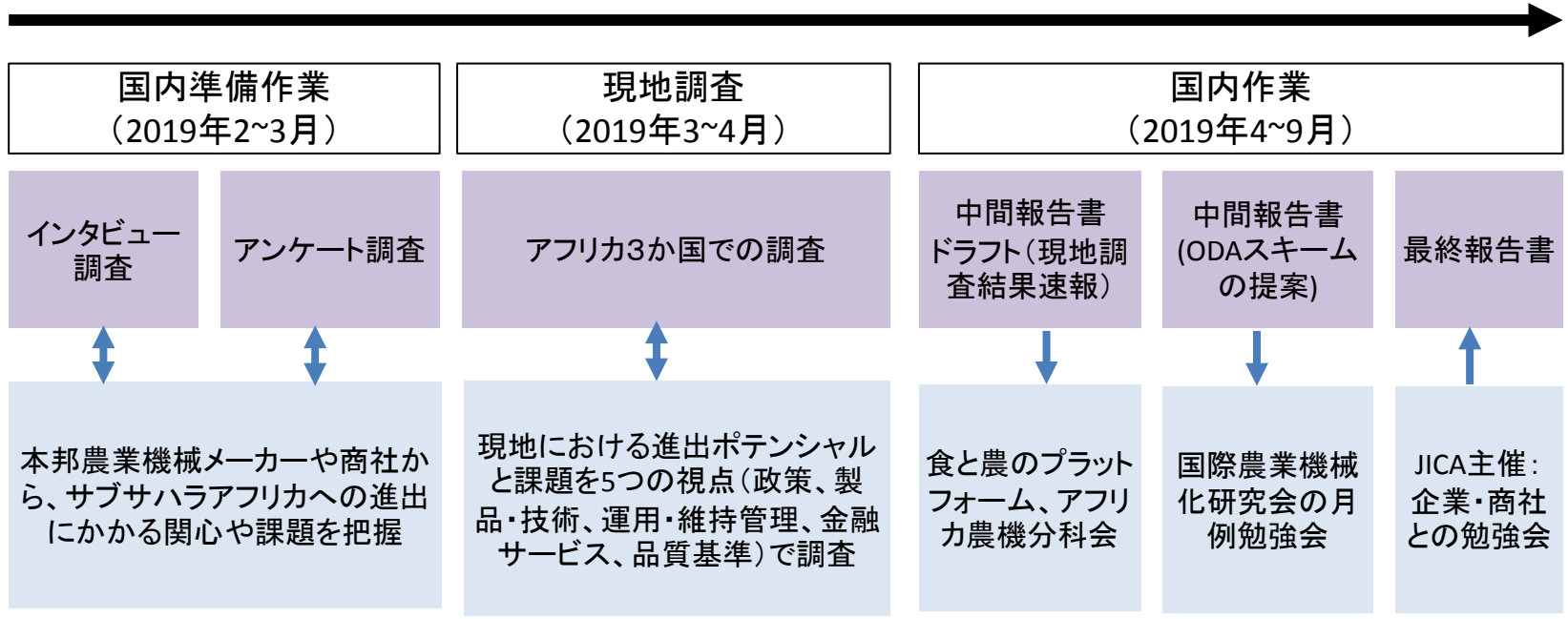
官

### 本邦企業の取組をODAで後押し(案)

- ・無償/有償資金協力: 圃場整備、低金利融資
- ・技術協力: 現地ニーズに合致した製品設計、オペレータや修理工の育成、営農支援サービス(農機購入者への栽培技術指導)
- ・専門家派遣: 農業機械化政策の推進
- ・企業支援スキーム: 日本農機の現地実証、成果の広報
- ・スペックイン: 公共調達に際して価格以外も考慮

# 4. 個別事業事例②： アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査

## 本調査の工程と本邦企業との連携(案)





## 4. 個別事業事例③：中南米広域フードバリューチェーン(FVC)強化のための情報収集・確認調査(2019年3月～2020年3月)

### 本調査の背景

- **SDGsへの貢献**: 中南米地域におけるFVCの構築・強化は、地場産業の育成や域内付加価値の増大を通じて、雇用創出、貧困削減に貢献。
- **日本の技術・経験の活用促進**: 同地域のFVC構築・強化にとって、日本の食・農産業分野の技術・製品・サービスの活用可能性、潜在的需要は高いものの、中南米地域ビジネス環境、現地企業パートナー等に関する情報の不足、距離的な制約によるビジネスマッチング機会の不足等により、日本企業の事業展開は限定的。

### 本調査の目的

日本企業の中南米地域事業展開促進を通じて、同地域のFVCを強化する。

- ①中南米地域のFVCの課題、投資環境、ビジネスパートナー等の情報を整理。
- ②FVCの課題解決に貢献可能な技術・製品・サービス等の情報を整理。
- ③日本企業が有する技術・製品・サービス等を途上国関係者に発信。
- ④中南米地域のビジネスパートナーを招へいし、日本の技術等を視察。

### 5. 招へい事業

2020年1月

または2月

(課題別研修事業)

(2021年度以降)

- ①現地企業・業界団体等による日本企業の視察、意見交換

### 1. 第一次国内調査

2019年3月(約30日間)

- ①中南米地域への事業展開に関心を持つ日本企業を対象に、同地域へのビジネスアイデア(関心を有する国、技術・製品・サービス、想定される事業概要等)、事業展開上の課題・制約要因、ODAへの期待等をヒアリング
- ②上述の結果を分析の上、**調査対象国・FVC(5ヶ国を想定)を選定**

### 2. 第一次現地調査

2019年4月～6月(2週間×5ヶ国)

- ①調査対象国・FVCに関する情報の収集・分析(チェーンの構成、課題、ビジネス機会、想定されるビジネスパートナー、投資環境等)

### 3. 第二次国内調査

2019年6月中旬～10月下旬

- ①日本企業向け説明会(7/19予定)
- ②**同地域へのビジネス提案を募集・選考(5社を想定)**
- ③提案が採択された企業との現地共同調査を企画

### 4. 第二次現地調査

2019年11月上旬～12月上旬(1週間×5ヶ国)

- ①**提案企業との現地共同調査(現地のビジネスパートナー候補を訪問し、ビジネス環境等について情報収集)**
- ②現地セミナーの開催(日本企業が有する技術、製品、サービス等を紹介)